



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)則久 芳行
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)橋 修一 (TEL) 03-4582-3026
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	208,940	△10.3	2,881	△9.3	1,868	△28.6	1,221	△34.2
22年3月期第3四半期	232,917	△14.0	3,176	—	2,617	—	1,854	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	4	34	2	10
22年3月期第3四半期	6	75	3	15

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	212,298		20,312		8.4	△45	67	
22年3月期	222,588		20,310		7.9	△54	76	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,805百万円 22年3月期 17,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	317,000	△5.8	4,600	△30.3	3,000	△45.5	1,700	△33.1	6	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	282,563,598株	22年3月期	275,313,598株
23年3月期3Q	433,656株	22年3月期	425,236株
23年3月期3Q	281,642,522株	22年3月期3Q	274,846,585株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。また、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は本日終了する予定です。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	8.45	8.45
第三回C種優先株式	—	0.00	—	67.25	67.25
第三回D種優先株式	—	0.00	—	67.25	67.25
23年3月期					
第二回A種優先株式	—	0.00	—	未定	未定
第三回C種優先株式	—	0.00	—	未定	未定
第三回D種優先株式	—	0.00	—	未定	未定

(注) 23年3月期の期末の配当について、配当予想額は未定です。

個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	△9.9	2,600	△34.6	1,800	△41.5	1,000	△34.3	3.54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想（平成23年3月期の個別業績予想）については、平成22年5月14日付の公表から変更ありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表 (個別)	11
(2) (要約) 四半期損益計算書 (個別)	12
5. 補足情報	13
(1) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策やアジア地域における内需を中心とした景気の拡大が下支えとなり、景気は緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら一方で、円高の影響や景気対策終了に伴う反動等の景気の下振れ懸念も残り、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

国内建設市場につきましては、首都圏及び近畿圏で分譲マンション市場に回復の兆しが窺えるとは言え、企業の設備投資は依然として力強さが見られない上、公共投資は引き続き減少しており、受注環境は極めて厳しい状況が続きました。

こうした状況下、当社グループの第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,089億円（前年同四半期比240億円減少）、経常利益19億円（前年同四半期比7億円減少）、四半期純利益12億円（前年同四半期比6億円減少）となりました。

なお、通常の営業形態として、工事の完成引渡し第4四半期に偏るという季節要因があるため、第3四半期までの経営成績は、一般的に通期の業績予想に対する進捗率が低くなる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,123億円となり、前連結会計年度末に比べて103億円減少しました。資産の部では受取手形・完成工事未収入金等の減少58億円、負債の部では支払手形・工事未払金等の減少279億円が主な要因です。また、当第3四半期会計期間末の純資産は203億円となり、自己資本比率は8.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきまして、現時点においては、平成22年5月14日付の公表から変更はありません。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）については、単位未満四捨五入により表示しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しています。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定については、当社及び連結子会社の一部においては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっています。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の算定方法

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて算定しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が16百万円、経常利益が19百万円、税金等調整前四半期純利益が107百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、96百万円です。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,123	29,768
受取手形・完成工事未収入金等	96,311	102,129
未成工事支出金等	28,340	24,103
その他	17,262	16,853
貸倒引当金	△521	△1,839
流動資産合計	162,516	171,016
固定資産		
有形固定資産	23,222	23,315
無形固定資産	2,298	2,409
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	43,306	45,104
その他	34,489	35,272
貸倒引当金	△53,535	△54,530
投資その他の資産合計	24,260	25,846
固定資産合計	49,781	51,571
資産合計	212,298	222,588

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,474	122,336
短期借入金	33,624	6,642
未成工事受入金	25,222	23,417
完成工事補償引当金	1,257	1,255
工事損失引当金	275	327
訴訟等損失引当金	1,280	1,325
その他	13,292	25,244
流動負債合計	169,428	180,549
固定負債		
長期借入金	865	1,197
退職給付引当金	16,069	14,996
その他	5,623	5,533
固定負債合計	22,557	21,727
負債合計	191,986	202,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	682	682
利益剰余金	6,040	5,651
自己株式	△241	△241
株主資本合計	18,484	18,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76	37
土地再評価差額金	57	57
為替換算調整勘定	△660	△604
評価・換算差額等合計	△679	△508
少数株主持分	2,506	2,723
純資産合計	20,312	20,310
負債純資産合計	212,298	222,588

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	232,917	208,940
売上原価	217,621	194,642
売上総利益	15,296	14,298
販売費及び一般管理費	12,120	11,417
営業利益	3,176	2,881
営業外収益		
受取利息	197	122
受取配当金	118	41
保険配当金等	125	77
雇用調整助成金	—	138
その他	148	173
営業外収益合計	590	552
営業外費用		
支払利息	665	657
為替差損	—	369
その他	483	538
営業外費用合計	1,149	1,565
経常利益	2,617	1,868
特別利益		
前期損益修正益	65	112
固定資産売却益	53	9
負ののれん発生益	—	270
投資有価証券売却益	11	3
その他	0	10
特別利益合計	131	407
特別損失		
固定資産処分損	17	36
貸倒引当金繰入額	48	437
移転費用	72	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87
その他	29	29
特別損失合計	168	591
税金等調整前四半期純利益	2,581	1,685
法人税等	580	361
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,324
少数株主利益	146	102
四半期純利益	1,854	1,221

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	85,167	72,678
売上原価	79,547	67,574
売上総利益	5,620	5,103
販売費及び一般管理費	3,957	3,699
営業利益	1,662	1,404
営業外収益		
受取利息	66	41
受取配当金	90	11
雇用調整助成金	—	74
その他	193	80
営業外収益合計	350	207
営業外費用		
支払利息	282	285
為替差損	—	177
その他	117	153
営業外費用合計	399	616
経常利益	1,613	995
特別利益		
前期損益修正益	12	23
固定資産売却益	41	2
負ののれん発生益	—	270
投資有価証券売却益	11	—
その他	0	4
特別利益合計	66	301
特別損失		
固定資産処分損	1	21
貸倒引当金繰入額	32	116
移転費用	39	—
その他	—	0
特別損失合計	73	137
税金等調整前四半期純利益	1,605	1,160
法人税等	301	226
少数株主損益調整前四半期純利益	—	934
少数株主利益	114	98
四半期純利益	1,189	835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,581	1,685
減価償却費	889	1,087
負ののれん発生益	—	△270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	332
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△384	1,074
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4	2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△266	△51
訴訟等損失引当金の増減額(△は減少)	—	△45
固定資産処分損益(△は益)	△33	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△3
受取利息及び受取配当金	△315	△163
支払利息	665	657
為替差損益(△は益)	167	417
持分法による投資損益(△は益)	△3	△107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87
売上債権の増減額(△は増加)	6,855	4,664
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,021	△4,236
その他の資産の増減額(△は増加)	863	288
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,972	△27,734
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,214	1,821
その他の負債の増減額(△は減少)	△8,849	△10,919
その他	12	△36
小計	△27,094	△31,441
利息及び配当金の受取額	386	307
利息の支払額	△832	△866
法人税等の支払額	△798	△932
退職特別加算金等の支払額	△408	△31
移転費用の支払額	—	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,747	△33,257

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,649	△1,523
有形固定資産の取得による支出	△401	△898
有形固定資産の売却による収入	24	42
無形固定資産の取得による支出	△165	△67
投資不動産の取得による支出	△23	—
投資不動産の売却による収入	59	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△233
投資有価証券の売却による収入	7	91
子会社株式の取得による支出	—	△15
貸付けによる支出	△145	△87
貸付金の回収による収入	249	147
その他	202	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△2,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,922	26,850
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△682	△900
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	—	△833
少数株主への配当金の支払額	△17	△25
その他	△123	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,098	25,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	△363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,645	△10,072
現金及び現金同等物の期首残高	23,995	26,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,349	16,894

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,613	19,648
受取手形	640	1,426
完成工事未収入金	85,007	84,889
未成工事支出金	22,812	20,548
立替金	9,101	9,786
その他	16,580	16,343
貸倒引当金	△1,094	△2,399
流動資産合計	144,661	150,242
固定資産		
有形固定資産	7,920	7,825
無形固定資産	1,754	1,865
投資その他の資産		
長期営業外未収入金	43,723	45,484
その他	34,677	35,402
貸倒引当金	△55,509	△56,398
投資その他の資産合計	22,891	24,488
固定資産合計	32,566	34,178
資産合計	177,227	184,421
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,461	42,380
工事未払金	47,421	62,461
短期借入金	34,486	5,528
未成工事受入金	18,862	20,872
完成工事補償引当金	1,223	1,223
工事損失引当金	207	222
訴訟等損失引当金	1,280	1,325
その他	11,815	22,461
流動負債合計	148,758	156,476
固定負債		
長期借入金	523	820
退職給付引当金	14,082	13,060
その他	238	124
固定負債合計	14,844	14,005
負債合計	163,603	170,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	601	601
利益剰余金	1,322	1,523
自己株式	△241	△241
株主資本合計	13,685	13,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61	51
評価・換算差額等合計	△61	51
純資産合計	13,624	13,939
負債純資産合計	177,227	184,421

(2) (要約) 四半期損益計算書 (個別)

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	193,591	171,367
完成工事原価	182,570	160,764
完成工事総利益	11,021	10,603
販売費及び一般管理費	9,146	8,445
営業利益	1,875	2,157
営業外収益	630	522
営業外費用	1,080	1,523
経常利益	1,424	1,156
特別利益	103	88
特別損失	195	539
税引前四半期純利益	1,333	704
法人税等	△10	73
四半期純利益	1,343	631

第3四半期会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	70,254	57,935
完成工事原価	66,169	54,340
完成工事総利益	4,084	3,594
販売費及び一般管理費	3,036	2,738
営業利益	1,048	856
営業外収益	341	224
営業外費用	373	555
経常利益	1,015	525
特別利益	54	12
特別損失	95	126
税引前四半期純利益	975	410
法人税等	△34	21
四半期純利益	1,010	389

5. 補足情報

(1) 個別受注高・完成工事高・繰越高の状況

個別受注高

		前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	44,384		30,133		△14,250	△32.1
	国内民間	10,139		8,905		△1,233	△12.2
	海外	18,026		17,375		△651	△3.6
	合計	72,550	44.8	56,414	39.8	△16,135	△22.2
建築 工事	国内官公庁	7,093		4,228		△2,865	△40.4
	国内民間	76,679		65,660		△11,019	△14.4
	海外	5,491		15,473		9,981	181.8
	合計	89,264	55.2	85,361	60.2	△3,903	△4.4
合 計	国内官公庁	51,477	[31.8]	34,361	[24.2]	△17,116	△33.3
	国内民間	86,818	[53.7]	74,565	[52.6]	△12,253	△14.1
	海外	23,518	[14.5]	32,849	[23.2]	9,330	39.7
	(内グループ)	(48,899)	(30.2)	(41,718)	(29.4)	(△7,181)	△14.7
	合計	161,815	100	141,776	100	△20,038	△12.4

個別完成工事高

		前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	42,576		37,257		△5,319	△12.5
	国内民間	15,856		10,861		△4,995	△31.5
	海外	5,877		7,128		1,251	21.3
	合計	64,311	33.2	55,248	32.2	△9,063	△14.1
建築 工事	国内官公庁	3,900		5,428		1,528	39.2
	国内民間	115,615		103,952		△11,662	△10.1
	海外	9,764		6,738		△3,025	△31.0
	合計	129,280	66.8	116,119	67.8	△13,160	△10.2
合 計	国内官公庁	46,477	[24.0]	42,686	[24.9]	△3,791	△8.2
	国内民間	131,472	[67.9]	114,814	[67.0]	△16,658	△12.7
	海外	15,641	[8.1]	13,867	[8.1]	△1,774	△11.3
	(内グループ)	(40,147)	(20.7)	(37,660)	(22.0)	(△2,487)	△6.2
	合計	193,591	100	171,367	100	△22,224	△11.5

個別繰越高

		前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	77,825		75,797		△2,028	△2.6
	国内民間	18,701		16,094		△2,606	△13.9
	海外	25,465		35,836		10,371	40.7
	合計	121,992	41.6	127,728	48.3	5,736	4.7
建築 工事	国内官公庁	6,506		3,381		△3,124	△48.0
	国内民間	158,291		117,785		△40,505	△25.6
	海外	6,250		15,333		9,083	145.3
	合計	171,048	58.4	136,501	51.7	△34,546	△20.2
合 計	国内官公庁	84,331	[28.8]	79,178	[30.0]	△5,152	△6.1
	国内民間	176,992	[60.4]	133,880	[50.6]	△43,111	△24.4
	海外	31,716	[10.8]	51,170	[19.4]	19,454	61.3
	(内グループ)	(60,433)	(20.6)	(79,528)	(30.1)	(△19,094)	31.6
	合計	293,040	100	264,230	100	△28,810	△9.8

(2) 個別受注予想

	通期	
	百万円	%
23年3月期予想	235,000	△3.8
22年3月期実績	244,325	△12.3

(%表示は対前期増減率)